

平成15年度文部科学省委託「エル・ネット高度化推進事業」

エル・ネット「オープンカレッジ」について

(第5年次報告書)

平成16年3月

高等教育情報化推進協議会

平成15年度文部科学省委託「エル・ネット高度化推進事業」

エル・ネット「オープンカレッジ」について
(第5年次報告書)

平成16年3月

高等教育情報化推進協議会

はじめに

文部科学省における衛星通信を利用した教育研究への取り組みについては、大学等の高等教育機関を対象とした「衛星通信大学間ネットワーク事業—スペース・コラボレーション・システム事業（SCS事業）」、「東京工業大学を中心とした大学間等連携事業（東京工業大学と一橋大学間との交換授業、東京工業大学と高等学校との高大連携授業等）」が積極的に展開されております。

一方、生涯学習への衛星通信の利用に関しては、平成8年度から3年間にわたり実施した「衛星通信利用による公民館等の学習機能高度化事業」の成果をふまえ、「教育情報衛星通信ネットワーク高度化推進事業」が平成11年6月から開始されました。この事業は、文部科学省と全国の社会教育関係施設等を衛星回線で結び、各種の教育プログラム、研修プログラム等を提供することにより教育の充実、情報化を推進しようとするものであります。

また、平成13年10月には、当協議会が文部科学省からの委託を受けた「衛星通信を活用して大学の公開講座を広く全国に提供する総合的システムを構築するための調査研究」を実施するため、新たに調査研究会（座長：末松安晴国立情報学研究所長）を設け、調査研究の結果を平成16年3月に、別途『衛星通信を活用して大学の公開講座を広く全国に提供する総合的システムを構築するための調査研究（報告書）』として取りまとめたところであります。

「エル・ネット高度化推進事業」を進めるにあたり、学識経験者等及び社会教育経験者、視聴覚教育・衛星通信教育関係者等からなる高等教育情報化推進協議会を設け、文部科学省の委託を受けて、その具体的な実施内容、実施方法、運用体制、推進方法等について検討をしてまいりました。

平成15年度のエル・ネット「オープンカレッジ」では、従来からのモデル事業に加え、ボランティア企画型の事業展開、ビデオライブラリー機能を備えた拠点施設の設置などを含む実験的研究を行うとともに、番組評価、広報、モジュールコンテンツ化について委員会を設け、今後の展開に向けた検討をいたしました。

『エル・ネット「オープンカレッジ」について（第5年次報告書）』をとりまとめるにあたり、この事業が我が国の社会教育の発展のみならず高等教育の発展に役立つよう、念ずるものであります。

平成16年3月

高等教育情報化推進協議会
会長 井内 慶次郎

平成15年度 高等教育情報化推進協議会名簿

高等教育情報化推進協議会

- 会 長 井内慶次郎 財団法人日本視聴覚教育協会会長
副会長 宮地 貫一 財団法人衛星通信教育振興協会顧問
委 員 黒田 壽二 金沢工業大学学園長・総長
" 齋藤 諦淳 武蔵野大学学長・財団法人衛星通信教育振興協会理事長
" 清水 康敬 国立教育政策研究所教育研究情報センター長
" 末松 安晴 国立情報学研究所長
" 山本 恒夫 大学評価・学位授与機構評価研究部教授
" 岡部 守男 財団法人日本視聴覚教育協会常務理事・事務局長
" 加藤 義行 財団法人衛星通信教育振興協会理事・事務局長
(事務局員・岡部守男、加藤義行)

(敬称略・順不同)

エル・ネット高度化推進委員会

- 座 長 齋藤 諦淳 武蔵野大学学長・財団法人衛星通信教育振興協会理事長
副座長 山本 恒夫 大学評価・学位授与機構評価研究部教授
委 員 浅井 経子 淑徳短期大学教授
" 河上 恭雄 独立行政法人国立科学博物館理事
" 鬼沢 勉 宇宙通信株式会社取締役
" 黒田 壽二 金沢工業大学学園長・総長
" 清水 康敬 国立教育政策研究所教育研究情報センター長
" 白石 克己 佛教大学教授
" 仲野 寛 島根大学生涯学習教育研究センター教授
" 松田 實 全国視聴覚教育連盟専門委員長
" 吉田 敦也 徳島大学教授
" 坂井 知志 常磐大学助教授
" 石島 利男 独立行政法人教員研修センター事業部研修事業第二課課長補佐

(敬称略・順不同)

モデル事業実施委員会

- 部会長 山本 恒夫 大学評価・学位授与機構評価研究部教授
委員 浅井 経子 淑徳短期大学教授
〃 日下部眞一 広島大学助教授
〃 白石 克己 佛教大学教授
〃 仲野 寛 島根大学生涯学習教育研究センター教授
〃 田中 伸幸 星菱通信株式会社社長付担当部長

モデル事業連絡委員会

- 委員 庭瀬 孝次 〈北海道〉北海道立生涯学習推進センター
〃 石野 安秀 〈千葉県〉千葉県教育庁教育振興部生涯学習課
〃 倉松 栄 〈新潟県〉新潟県立生涯学習推進センター
〃 久保 明 〈京都府〉佛教大学教学部教授法開発室
〃 多賀井英夫 〈大阪府〉大阪市立総合生涯学習センター
〃 葉名 雅之 〈広島県〉広島県立生涯学習センター
〃 井上 正志 〈島根県〉島根大学生涯学習教育研究センター
〃 加藤 幹夫 〈沖縄県〉琉球大学生涯学習教育研究センター

番組評価検討会

- 部会長 三尾 忠男 早稲田大学助教授
委員 浅野 孝夫 立教大学・聖心女子大学非常勤講師（元十文字学園女子大学教授）
〃 高津 直巳 東京情報大学教授
〃 野上 俊和 放送大学学園制作部ディレクター
〃 吉田 敦也 徳島大学教授
〃 佐藤 信一 株式会社中京テレビ映像企画取締役

広報委員会

- 部会長 仲野 寛 島根大学生涯学習教育研究センター教授
委員 四元 正弘 株式会社電通消費者研究センター消費者情報開発部長
〃 柵 富雄 富山インターネット市民塾推進協議会事務局長
〃 近藤 真司 財団法人全日本社会教育連合会「社会教育」編集長

モジュールコンテンツ検討委員会

- 部会長 清水 康敬 国立教育政策研究所教育研究情報センター長
委員 鈴木 克明 岩手県立大学教授
〃 坂井 知志 常磐大学助教授
〃 前川 道博 東北芸術工科大学専任講師

(敬称略・順不同)

衛星通信を活用して大学の公開講座を広く全国に提供する

総合的システムを構築するための調査研究委員会

調査研究会

- | | | |
|-----|---------|-------------------------------|
| 座長 | 末松 安晴 | 国立情報学研究所長 |
| 副座長 | 宮地 貫一 | 財団法人衛星通信教育振興協会顧問 |
| 委員 | 明石 要一 | 千葉大学教育学部附属教育実践総合センター長 |
| | 〃 浅井 経子 | 淑徳短期大学教授 |
| | 〃 石島辰太郎 | 東京都立科学技術大学長 |
| | 〃 宇野 秀雄 | 岐阜県地域県民部県民生活局国際ネットワーク大学構想推進室長 |
| | 〃 大澤 幸夫 | 放送大学学園理事 |
| | 〃 清水 康敬 | 国立教育政策研究所教育研究情報センター長 |
| | 〃 新行内孝男 | 東京都知事本部参事 |
| | 〃 角替 弘志 | 常葉学園大学副学長 |
| | 〃 成田 昌造 | 青森県総合社会教育センター学習情報課指導主事 |
| | 〃 原 政敏 | 独立行政法人国立少年自然の家理事 |
| | 〃 宮本 晃 | 日本大学大学院教授 |
| | 〃 山本 恒夫 | 大学評価・学位授与機構評価研究部教授 |

作業部会

- | | | |
|-----|---------|-------------------------------|
| 部会長 | 清水 康敬 | 国立教育政策研究所教育研究情報センター長 |
| 委員 | 岩田 裕美 | 国立教育政策研究所教育研究情報センター主任研究官 |
| | 〃 宇野 秀雄 | 岐阜県地域県民部県民生活局国際ネットワーク大学構想推進室長 |
| | 〃 木原 宗信 | 石川県公民館連合会事務局長 |
| | 〃 日下部眞一 | 広島大学助教授 |
| | 〃 柵 富雄 | 富山インターネット市民塾推進協議会事務局長 |
| | 〃 田中 伸幸 | 星菱通信株式会社社長付担当部長 |
| | 〃 仲野 寛 | 島根大学生涯学習教育研究センター教授 |

(敬称略・順不同)

目 次

エル・ネット「オープンカレッジ」について（第5年次報告書）

平成16年3月
高等教育情報化推進協議会

はじめに

平成15年度 高等教育情報化推進協議会名簿	
高等教育情報化推進協議会	
エル・ネット高度化推進委員会	
モデル事業実施委員会	
モデル事業連絡委員会	
番組評価検討会	
広報委員会	
モジュールコンテンツ検討委員会	
衛星通信を活用して大学の公開講座を広く全国に提供する総合システムを構築するための調査研究委員会	

I・5年目のエル・ネット「オープンカレッジ」	11
------------------------	----

II・平成15年度エル・ネット「オープンカレッジ」実施状況

1. 概 要	17
2. 大学独自収録について	27
3. 双方向質疑等の事例	31
筑波大学／新潟大学／静岡大学・常葉学園大学／広島大学	
琉球大学・島根大学／徳島大学／淑徳短期大学	

III・モデル事業

1. 平成15年度のモデル事業について	49
2. 事 例	53
(1)エル・ネット「オープンカレッジ」モデル事業実施委員会 (北海道立生涯学習推進センター)	53
(2)千葉県エル・ネット「オープンカレッジ」モデル事業実施委員会 (千葉県教育庁教育振興部生涯学習課)	60
(3)「にいがた連携公開講座」実行委員会 (新潟県立生涯学習推進センター)	67
(4)佛教大学衛星通信推進協議会 (佛教大学)	74
(5)大阪市モデル事業実施委員会 (大阪市教育委員会事務局市民学習振興課)	76

(6) 広島県エル・ネット「オープンカレッジ」拠点事業推進協議会 （広島県立生涯学習センター）	79
(7) 島根オープンカレッジ活用推進協議会 （島根大学生涯学習教育研究センター）	87
(8) 沖縄・島根エル・ネット「オープンカレッジ」モデル事業実施委員会 （琉球大学生涯学習教育研究センター）	93
3. 地域の公開講座を開くために	100

IV・新たな取り組みについて

1. 番組評価検討会について	105
〔1〕 番組評価検討会委員	
〔2〕 調査研究の趣旨と概要	
〔3〕 「映像制作ガイドブック」の制作	
〔4〕 受け手（受講者）による評価1：アンケート調査	
〔5〕 受け手（受講者）による評価2：ヒアリング調査	
〔6〕 送り手による評価：講師ヒアリング	
〔7〕 2年間の番組評価検討を終えて	
2. 広報について	114
広報の在り方	
〔1〕 これまでの（エル・ネット「オープンカレッジ」）広報活動の概要	
〔2〕 広報の在り方の概要と方向性	
(1) 一般市民への広報について	
(2) エル・ネット受信施設及びエル・ネット担当部局への広報について	
(3) 生涯学習関係機関及び学習団体への広報について	
(4) 受信施設エリアの受講対象者への広報について	
〔3〕 広報をより効果的にするための課題	
(1) コーディネーター(サービサー)の役割と養成	
(2) 「オープンカレッジ」の講座内容の予告方法	
(3) 「オープンカレッジ」受講経験者への継続的広報と会員制度	
3. モジュール化について	127
〔1〕 モジュールコンテンツのあり方について	
〔2〕 モジュールコンテンツの著作権処理について	
〔3〕 インターネットを活用した市民講座とエル・ネット「オープンカレッジ」	
〔4〕 生涯学習講座におけるブレンディングについて	

V・資料

・平成15年度「エル・ネット高度化推進事業」報告書	141
・平成15年度「エル・ネット高度化推進事業」計画書	145
・平成15年度エル・ネット「オープンカレッジ」テキスト執筆要項	148
・平成15年度 エル・ネット「オープンカレッジ」講座一覧	150

I・5年目のエル・ネット「オープンカレッジ」

5年目のエル・ネット「オープンカレッジ」

エル・ネット高度化推進委員会 座長
齋藤 諦 淳

- (1) 今、教育、研究関係の分野で、通信衛星放送がいろいろな方面で利用されている。

そのひとつが通称 e1-Netといわれている「教育情報衛星通信ネットワーク」である。このネットワークは、大きく分けて三つのサービスを行い、一つには学校教育関係者などを対象にした研修番組、もう一つには文部科学省ニュースなど文部科学省からの情報発信事業を行っている。

研修番組や、情報発信のほかに更にもう一つのe1-Netの事業は、一般の人々を対象とした学習番組の提供である。

その一般の人々に対する学習番組の提供の事業の一つがエル・ネット「オープンカレッジ」である。

エル・ネット「オープンカレッジ」は、予定された大学の公開講座を収録し、全国でe1-Netの受信局のある公民館などに放送し、受講生が集まってきて集団学習するものである。平成11年から始まり、同年11月11日、明治大学講座「国際シンポジウム」の第1回の講座「アジアの政治・経済概況」が大学からライブで各公民館などの受信局に放送された。続いて、同12月1日に亜細亜大学の「教育の国際化」の第1回、前国連大使小和田恆氏の講演「21世紀の国際人になるために」が放送され、話題を呼んだという。

それから5年間、エル・ネット「オープンカレッジ」は673講義の収録をして放送で講義を公開し、一定の成果をあげてきた。

- (2) ところで、そもそもエル・ネットとは何かを簡単にみてみよう。

これは、平成11年度からスーパーバードB号という衛星を使用してはじめた教育情報衛星通信放送のネットワークである。

技術的にはV S A Tというシステムを利用し、小さなアンテナで受信できるという特色がある。また回線の制御はHUB局という中央局で行うため、各々の子局に必要とされる無線従事者が不要であるという便宜がある。このため、教育の分野で文部科学省が教育、学習の施設の関係者に各種のプログラムを提供したり、相互に情報交換するのにまことに便利である。

エル・ネットは、具体的には国立教育政策研究所をHUB局とし、そのほかV S A T局と称している送信および受信の機能を有する施設がある。これは文部科学省をはじめ、国立科学博物館、国立オリンピック記念青少年総合センターや全国の教育センターなど30か所をこえる。

送信も受信もできるV S A T局のほかに、受信機能のみの施設が全国に2,165局（平成

16年1月31日現在)あり、多くの人々が番組を受けることができるようになっているのである。番組を受ける施設は、教育センター、教育委員会事務局、生涯学習センター、公民館、図書館、博物館、文化会館、学校などと実に多岐にわたっている。

もともと通信衛星放送は、サービスの広域性や同時性などを確保できる特徴をもっているが、通信衛星放送の中でもこのV S A Tは、広域、同時に情報を普及、交換するのにたいへん有効なシステムなのである。

このような特徴をもっているV S A Tを利用して、教育に関するあらゆる情報を提供するネットワークとしてel-Net（教育情報衛星通信ネットワーク）が平成11年7月から運用されたのである。

エル・ネット「オープンカレッジ」の前身的な取り組みとしては、平成8年度から3年間実施された「衛星通信利用による公民館等の学習機能高度化推進事業」がある。つづいて平成11年度から実施された、エル・ネット「オープンカレッジ」はその成果を踏まえたものである。

- (3) 当時、マルチメディアは時間的な制約や、空間的な制約をこえて多数の人々に多様な学習の機会を提供する、また活用の工夫によっては、視聴する者の主体的な学習活動を支援する手段として利用できる、その一環として通信衛星放送を生涯学習に活用できないかということが関係者の関心事項となってきた。

こういう考えから、上にふれた平成8年度からの「学習機能高度化推進事業」がはじめられたわけであるが、さらに文部省の生涯学習審議会では平成11年に「学習の成果を幅広く生かす」という答申を出し、「新たな情報手段を活用した高等教育機関による学習機会の拡充」という項をもうけ、通信衛星を活用した公開講座の拡充を提言した。

生涯学習審議会では平成11年の答申について、平成12年に「新しい情報通信技術を活用した生涯学習の推進方策について」の答申を出し、エル・ネットの活用方策を提言した。

エル・ネット「オープンカレッジ」はこれらの方針から始まったもので、事業の仕組みとしては、やや複雑であるが次のようになっている。

つまり、まず文部科学省から委託を受け、財団法人日本視聴覚教育協会（井内慶次郎会長）と財団法人衛星通信教育振興協会（宮地貫一理事長 {当時}）で関係者および学識経験者からなる高等教育情報化推進協議会（会長井内慶次郎）、および推進委員会（座長齋藤諦淳）を設置し、大学公開講座の実施内容、実施方法、番組の運用体制、今後の推進方策などについて協議を進めるとともに、平成11年11月から放送を開始したのである。

今回で5年目をむかえ、平成16年度以降の今後の発展を期して、この報告書は5年目の事業のあり方をまとめようというものである。

なお、平成11年度からのエル・ネット「オープンカレッジ」の大学公開講座の参加大学数と講義数は次のとおりである。

平成11年度	27大学	123講義
平成12年度	50大学	172講義
平成13年度	46大学	154講義
平成14年度	53大学	116講義

平成15年度 33大学 108講義
(大学数は、参加大学の数)

- (4) この報告書としては、平成15年度に実施した各事業の概要、特に本年度力を入れた双方向質疑の事例などを紹介する。

また、主として教育方法について調査研究を行ったモデル事業の報告、および委員会を設けて検討した「広報委員会」、配信のための教材のあり方を検討した「モジュールコンテンツ検討委員会」および「番組評価検討会」の調査研究の成果を報告することとしている。

5年間にわたり事業推進に尽力していただいた方、および平成15年度事業の概要をこの報告書に取りまとめるにあたって協力を得た関係者の方々に、厚くお礼を申しあげる次第である。

Ⅱ・平成15年度エル・ネット「オープンカレッジ」実施状況

平成15年度 エル・ネット「オープンカレッジ」実施状況

1. 概要

(1) 経過

平成14年に引き続き、平成15年2月13日、文部科学省は、平成15年度「エル・ネット高度化推進事業」にかかる公開講座の実施大学を募集した。募集範囲は、日本私立大学団体連合会参加の大学・短期大学、及び全国の国公立大学・短期大学であった。

その結果、文部科学省と各大学の間で調整を進め、平成15年度『エル・ネット「オープンカレッジ」』として最終的に30大学、108講義が決定した。

エル・ネット「オープンカレッジ」実施経過

		期 間	大学数	講義数
平成11年度	プレ放送 本放送	平成11年11月～平成12年5月	27	123
平成12年度	再放送	平成12年8月～9月 (平成11年度収録分)	5	19
	本放送	平成12年10月～平成13年2月	50	172
平成13年度	再放送	平成13年5月～6月 (平成12年度収録分)	12	37
	本放送	平成13年7月3日～ 平成14年2月28日	46	154
平成14年度	再放送	平成14年5月7日～8月3日 (平成13年度収録分)	25	84
	本放送	平成14年10月1日～ 平成15年3月4日	52* ¹	116
平成15年度	再放送	平成15年5月6日～9月30日 (平成14年度収録分)	42	100
	本放送	平成15年10月7日～ 平成16年2月28日	30* ²	108* ³

* 1 : 宮崎大学・島根大学は、連携講座により1大学とカウントしている。

* 2 : 静岡大学・常葉学園大学、琉球大学・島根大学及び名古屋産業大学・名古屋経営短期大学は、それぞれ連携講座であるため、1大学とカウントしている。

* 3 : 108講義の他に、モデル事業関連の4講義を本放送の期間に実施した。

(2) 収録

平成15年度の新規収録講座は、平成15年7月より開始した。収録場所については、以下の通りである。

収録場所
文部科学省本館（6F 試写室）
国立科学博物館（新館3F 講義室〈スタジオ〉）
国立オリンピック記念青少年総合センター（センター棟6F 放送室）
国立教育政策研究所 社会教育実践研究センター
大学構内（収録大学内の部屋）

その他、大学独自収録においては、逐次野外や講義内容に係る建造物内等において収録されている。

収録形態については、大きくは「協議会委託収録」方式と「大学独自収録」方式との2つに分かれている。

「協議会委託収録」方式については、講師が東京の収録会場に赴き、協議会より派遣された収録スタッフの中で行う「東京収録型」と、大学等での公開講座等を、協議会より派遣されたスタッフが収録に行く「大学・その他収録型」の2つの型からなっている。

また、「大学独自収録」方式については、大学の所在する地域のプロダクションや、映像制作者に収録を依頼する「大学独自業者依頼型」と、教員や事務職員など大学内のスタッフが大学の施設で収録を行う「大学独自収録型」と、教員や事務職員など大学のスタッフが県内の社会教育施設で収録を行う「大学独自収録型：県内社会教育施設の協力」の3つの型からなっている。但し、「大学独自収録型」の講義中に一部業者依頼型の映像が挿入されているものもあった。

それぞれの内訳は、以下の通りである。

収録形態	大学数	講義数
協議会委託収録（東京収録型）	6	22
（大学・その他収録型）	6	17
大学独自収録（大学独自業者依頼型）	7	26
（大学独自収録型）	12	42
（大学独自収録型：県内社会教育施設の協力）	1	1

* 琉球大学・島根大学は、1講義を協議会委託収録方式で、3講義を大学独自収録方式で収録している。

さらに、収録ごとの収録大学の内訳は、下表の通りである。

①協議会委託収録方式

1) 東京収録型

月 別	大 学 名
8月	筑波大学
9月	筑波大学、山梨大学、群馬県立女子大学、仙台大学
10月	筑波大学、東京大学、群馬県立女子大学
11月	淑徳短期大学
12月	淑徳短期大学

2) 大学・その他収録型

月 別	大 学 名
7月	立命館大学
8月	
9月	北海道大学
10月	北海道医療大学、広島大学
11月	順天堂大学
12月	広島大学
2月	琉球大学・島根大学

協議会委託収録方式の収録にあたっては、平成15年7月14日に、エル・ネット「オープンカレッジ」大学説明会を実施し、講座収録の概要や実際の収録に関する注意事項などの説明会を実施した。ほとんどの大学がエル・ネット「オープンカレッジ」の収録経験校であったため、収録素材等に関する著作権処理に関しては、平成14年度に著作権に関するルール上の簡略化（質疑応答の質問者に対する著作権処理）を図ったために、概ねスムーズに行われた。

しかし、その一方で一部の大学では、収録準備（講義の構成、提示資料等）不足から収録時間にかかなりの時間を費やしたり、また編集作業にもかなりの時間を費やしたりした。

従って、今後の対応として、事前打ち合わせの再徹底等を行い、スムーズな収録ができるように推進する必要がある。

②大学独自収録方式

1) 大学独自業者依頼型

大 学 名
岩手大学、東北大学、岡山大学、愛媛大学、創価大学、 佛教大学、久留米信愛女学院短期大学

2) 大学独自収録型

大 学 名
静岡大学・常葉学園大学*、新潟大学、京都大学、 長岡科学技術大学、徳島大学、琉球大学・島根大学、 八戸大学、常磐大学、上智大学、女子美術大学、 山野美容芸術短期大学、名古屋産業大学・名古屋経営短期大学

3) 大学独自収録型：県内社会教育施設の協力

大 学 名
静岡大学・常葉学園大学*

*静岡大学・常葉学園大学は、講義ごとに独自収録であったり、一部を独自に業者へ委託し、また生放送の時には県内社会教育施設を使用している。

大学独自収録方式の収録にあたっては、平成15年7月30日に番組制作や収録方法、さらには著作権契約等についての説明会を実施した。大学独自収録校19校のうち15校が経験校であったため、説明会はスムーズに進んだ。

但し、大学側より送付された収録テープを協議会において事前にチェックしたところ、収録素材等に関する著作権契約が済んでおらず、特定の個人や有名人の映像を使うなどしていたため、許諾を取得するようお願いし、それが困難な場合には映像の削除をお願いした。同様に、著作物から引用する場合にも、権利者からの許諾を得ることをお願いし、あるいは引用表記を行っていただくようお願いした。

大学独自収録型においては、協議会収録方式に比べ、番組制作コストを低く抑えられるというメリットがあるが、日常の授業として映像制作を行っている大学もあれば、撮影が初めてに近いような大学もあり、大学間に収録設備や制作スタッフのスキルに大きな違いがあった。このため、映像品質に大きなバラつきが見られ、以下のようなケースが見受けられた。

- ・撮影時のカメラ設定があっておらず、1人の講師の講義映像が前半は暗く、途中から急に映像が明るくなり正常に戻った。
- ・最近では資料としてパソコン映像を使用することが多いが、協議会の映像制作マニュアルの中でお願いしている文字の大きさや文字数と異なり、小さな文字でぎっしり詰め込んでいることが散見され、放送では文字の判読できない場合も見受けられた。
- ・マイクの使用方法に問題があり、いろいろな映像を編集している中で、講師がマイクを手を持っている時は正常レベルで音声録音され、マイクを持たずにカメラに付属するマイクで録音している場面では急に音声が小さくなっていた。
- ・ある大学では、設備の不具合からビデオテープへのダビング時に映像が乱れる現象が生じ、発送前のチェックが不十分であったことから、4講義全てを2～3回ダビングし直すようお願いした。

以上のような受講生が不快に感じるようなものについては、原則として修正を大学側にお願いしているが、聴講生がいる公開講座の場での収録で再収録の機会がないことや、協

議会への提出期限（本来は放送日の1ヵ月前）が遅れて修正可能な期間がないこと、また、修正できるだけのスキルと人材不足の問題で対応が難しい場合もあった。音声の高低については、送信局において音声レベルを上げ下げすることにより、なるべく調整するようにしたが、ある大学では雑音が入るなどして調整できず、大学側で録音（撮影）のし直しもできなかったことから、やむを得ずお詫びのスーパーを送出して放送せざるを得ない場合もあった。

今後の対応としては、大学間のスキルの隔たりを解消することは非常に困難であり、以下のような方策を取る必要がある。

- ・スキル不足の大学に対しては、全編を協議会収録としないまでも、十分な映像制作技術を持った番組制作コーディネーターを必要に応じて派遣し、その番組の映像品質（音声を含む）の向上を図ると同時に、大学側制作スタッフの技術向上を指導する。
- ・協議会への収録テープの提出期限の遵守により、再修正を大学側に依頼するのに十分な期間を確保する。いくつかの大学では放送日の前週に撮影するなど、放送日と実際の収録日とが極めて近いケースが見受けられた。協議会と各大学が緊密に連絡を取り合うことにより、余裕を持った撮影を大学側に常々働き掛けるとともに、無理のない放送スケジュールを組む。

（3）放 送

平成15年度の放送にあたっては、5月から放送を開始した。

放送日時については、下表の通りである。

放送形態	放 送 日	放 送 時 間
再放送	火・木・金 の午前1コマ	10：00～11：50
本放送	火・水・木・金の午前1コマ	10：00～11：50
	土 の午後2コマ	13：00～14：50 15：00～16：50

5月6日から9月30日まで、前年度（平成14年度）放送分、およびリクエスト講座放送分の42大学100講義を再放送した。

また、平成15年度の本放送は10月7日から2月28日まで、30大学108講義を放送した。

放送形態	期 間	大学数	講義数
再放送	平成15年5月6日～平成15年7月26日 （平成14年度放送分）	27	60
	平成15年8月5日～平成15年9月30日 （リクエスト講座放送分）	15	40
本放送	平成15年10月7日～平成16年2月28日	30	108

この他にモデル事業関連の4講義を本放送の期間内に放送した。

- ・10月25日 新潟大学 「新潟県の地場産業」 1講義（新潟県モデル）
- ・11月30日 琉球大学島根大学 「海流の文化を探る－琉球から出雲へ－」

- 1 講義 (沖縄県モデル)
- ・ 2月14日 淑徳短期大学 「まちづくりと学び」 1 講義 (千葉県モデル)
- ・ 2月24日 にいがた連携公開講座 「古文書で読む江戸時代」
- 1 講義 (新潟県モデル)

平成15年度の本放送で放送された108講義のうち、録画のみで放送したものが101講義、ライブ放送、またはライブを含むものが6講義であった。ライブ放送の内訳は、下表の通りである。(表中のイタリック表記のものはモデル事業関連講義であり、108講義には含まれていない。)

放送日	大学名	講座名	講義数
10月25日	新潟大学(新潟県モデル)	新潟県の地場産業	1 講義
10月25日	筑波大学	情報とのつきあい方～IT時代のメディアリテラシー～	1 講義
11月30日	琉球大学・島根大学 (沖縄県モデル)	海流の文化を探る－琉球から出雲へ－	1 講義
12月6日	淑徳短期大学	まちづくりと学び	2 講義
12月20日	広島大学	「活性酸素・抗酸化剤」と寿命との関係－過酸化を防げば元気で長生き－	1 講義
1月31日	静岡大学・常葉学園大学	スローライフのまちづくり－生涯学習のまち・掛川の新たな展開－	1 講義
2月14日	淑徳短期大学 (千葉県モデル)	まちづくりと学び	1 講義
2月28日	琉球大学・島根大学	海流の文化を探る－琉球から出雲へ－	1 講義

さらに、双方向質疑を含む放送は、7大学12講義(モデル事業関連講義を含む)が行われた。双方向放送の内訳は、下表の通りである。

放送日	議長局	講座名	参加局	質疑応答方法
10月25日	国立オリンピック記念青少年総合センター	新潟大学「新潟県の地場産業」	三条市中央公民館 十日町情報館	テレビ会議システム等
10月25日	国立オリンピック記念青少年総合センター	筑波大学「情報とのつきあい方～IT時代のメディアリテラシー～」	不特定	携帯電話
11月30日	沖縄県教育委員会	琉球大学・島根大学 「海流の文化を探る－琉球から出雲へ－」	まなびピア会場 江津市二宮交流館	テレビ電話 機能付携帯電話
2月28日			江津市二宮交流館	

放送日	議長局	講座名	参加局	質疑応答方法
12月6日	国立オリンピック記念青少年総合センター	淑徳短期大学「まちづくりと学び」	十和田市東公民館	テレビ会議システム
2月14日	千葉県総合教育センター		我孫子市生涯学習センター 栄町ふれあいプラザさかえ	インターネットテレビ会議システム
12月20日	国立教育政策研究所社会教育実践研究センター	広島大学「『活性酸素・抗酸化剤』と寿命との関係ー過酸化を防げば元気で長生きー」	北海道立生涯学習推進センター 苫小牧市立中央図書館	テレビ会議システム
1月7日、14日、21日、28日	徳島大学	徳島大学「ウェブデザイン」	不特定	インターネットチャット
1月31日	静岡県総合教育センター	静岡大学・常葉学園大学「スローライフのまちづくりー生涯学習のまち・掛川の新たな展開ー」	都城市コミュニティセンター	テレビ会議システム

(4) 広 報

平成14年度に引き続き、ポスターとパンフレットを作成し、エル・ネット「オープンカレッジ」Newsを発行した。

	ポスター	パンフレット	News
平成15年度	2,182部	92,560部	各回84,107～89,232部
備考	B2版	2つ折り(A4版)	3回発行(A4版、4ページ)

ポスターは、受信施設や広報先（社会教育施設、学校等、参加大学、モデル事業実施先等）の約2,100か所へ各1部、配布した。

パンフレットは、受信施設や広報先（社会教育施設、学校等、参加大学、モデル事業実施先、大学・短期大学本部、高等専門学校、教育事務所等）の約7,200か所へ各1～50部、配布した。なお、パンフレットについては、社会教育関係の全国大会等で一括配布を行った（全国図書館大会、全国公民館研究集会、全国社会教育研究大会、視聴覚教育総合全国大会）。

『エル・ネット「オープンカレッジ」News』は、今年度は3回発行した。内容は、エル・ネット「オープンカレッジ」の放送予定、講座や講師の紹介、公開講座活用事例等の情報である。発行は、Vol.15（10月31日）・Vol.16（12月25日）・Vol.17（3月22日）で、Vol.17ではモデル事業の報告を掲載した。配布は、エル・ネット受信施設の1,643～1,671か所へ各1～200部、V S A T局の34か所へ各1～50部、参加大学の32か所へ各50部、モデル事業実施先の8か所へ各50部、広報先（各学校等）の約847か所へ各1部、および

Vol. 16と17は、都道府県教育委員会の約3,600か所へも各1部行った。

また、インターネットWeb上での広報活動も、引き続き実施した。エル・ネット「オープンカレッジ」Webページ (<http://www.opencol.gr.jp>) は、平成11年10月4日に公開を開始し、今年度は平成15年11月にリニューアルを行い、講座検索がより簡単にできるようになった。平成15年5月～平成16年2月末までのアクセス数については、下図を参照。ホームページの内容は、「受講者向け」には、受講の流れや講座内容の情報等、「受信局向け」には、公開講座を開くためのマニュアル等、その他として、参考資料等をアップしている。

アクセスログ管理 2003年5月～2004年2月
月別：ホームページ全体アクセス数

	月	ホームページ総アクセス件数
2003	5月	30,734件
2003	6月	27,637件
2003	7月	30,375件
2003	8月	48,459件
2003	9月	81,420件
2003	10月	84,273件
2003	11月	79,820件
2003	12月	84,843件
2004	1月	44,331件
2004	2月	35,845件
	合計	547,737件
	平均	54,774件

※平均は合計数を10ヵ月で割ったもの

(5) テキスト

今年度、テキストは、各講座で1冊を作成した。全体で、32冊となった。ボリュームは、各講義が最大8ページ×講義数に設定した。テキスト作成にあたっては、7月に開催された大学説明会時に「テキスト執筆要項」(資料・148頁参照)により依頼した。

テキストは、各講座50部を初期作成部数とし、申し込みに応じて増刷した。テキストの申し込みについては、エル・ネット「オープンカレッジ」Newsに添付されたテキスト申込書を使ってのFAX申し込みに加え、ホームページ上からの申し込みにも対応した。

テキストの申し込み数(団体を除く個人申し込み)で多い講座は、『「活性酸素・抗酸化剤」と寿命との関係』、『まちづくりと学び』、『京都の暮らしとまち—京都らしさを求めて』など。

また、平成12年度から冊子によるテキストのほかに、PDFファイル化したテキストを

インターネットWeb上からダウンロードできるようにした。平成15年度、ダウンロードされた回数の多いものとしては、『学問と人生』「思いやりのコミュニケーションⅠ」、『ウェブサイトデザイン』「Webの理念、Webの役割」等である。総ダウンロード数は、5,882回であった。

(6) PDFテキスト取得時におけるアンケート

平成15年度は、インターネット上からPDFファイル化したテキストをダウンロードする際に、Web上にアンケートのページを設け、アンケートの質問を記入して送信してもらうしくみを設けた。実施期間は、平成15年11月～平成16年2月まで。質問項目は、『1. 年代・性別』、『2. エル・ネット「オープンカレッジ」を何で知ったか』、『3. 受講都道府県・施設』である。結果は、次頁のとおり。

回答は、40～50歳代、特に男性の層が多かった（次頁「回答者層」参照）。これは、公民館等の社会教育施設におけるエル・ネット「オープンカレッジ」の受講者層が、60～70歳代が中心であるのに対して、若干若い層となっている。つまり、公民館等へ足を運ぶことは、時間的・距離的制約から不可能であるが、日常的にインターネットを活用し、学習活動を行っている年代層であると考えられる。ダウンロードするテキストも、IT関連の講座が多いようである。比較的若い年代層も、インターネットを活用して学習機会を得ようとしていると考えられ、今後の受講者層の拡大に向けて、ひとつの示唆を与えるものである。

PDFテキスト取得時におけるアンケート

期間：平成15年11月～平成16年2月

アンケート回答数：955件

性別

男	575
女	250
NA	130

年代

10代	6
20代	100
30代	167
40代	221
50代	174
60代	100
70代	17
80以上	3
NA	167

何で知ったか

ホームページ	270
エル・ネット「オープンカレッジ」	163
その他	111
チラシ	92
パンフレット	68
館報	48
一般誌	28
地域広報誌	25

受講都道府県上位

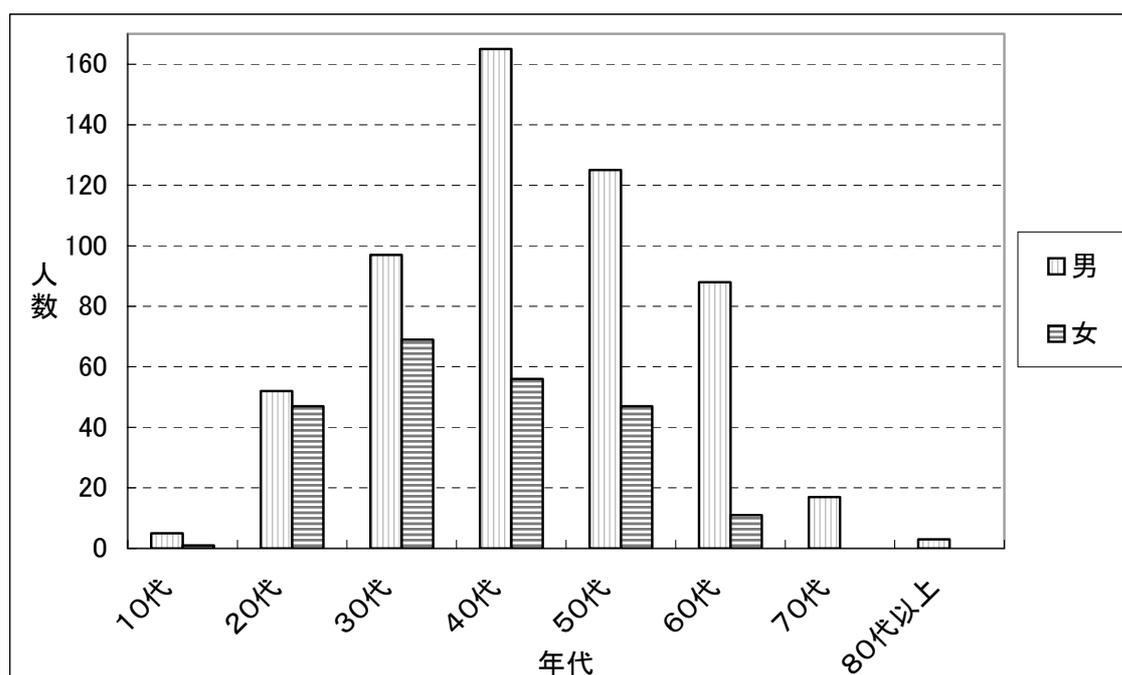
東京都	79
大阪府	65
広島県	60
神奈川県	47
北海道	47
愛知県	37
千葉県	31
宮城県	26
佐賀県	25
島根県	23
兵庫県	22
岩手県	19
埼玉県	18
福岡県	17
福島県	17
三重県	16
青森県	15
静岡県	14
秋田県	13
岡山県	12
新潟県	12
岐阜県	11
熊本県	11
茨城県	10
沖縄県	10
長野県	10
富山県	10
石川県	9
鳥取県	9

受講施設上位

広島市まちづくり市民交流プラザ	29
足立区生涯学習センター	22
大阪市立総合生涯学習センター	20
佐賀県立生涯学習センターアバンセ	19
広島県立生涯学習センター	12
いわき市生涯学習プラザ	10
札幌市生涯学習センター	9
神奈川県立図書館	9
秦野市立北公民館	9
大崎生涯学習センター	8
江戸川区立中央図書館	8
さいたま市青少年宇宙科学館	7
河内長野市立市民交流センター	7
我孫子市生涯学習センター	7
釧路市生涯学習センター	7
西郷町公民館	7
東広島市立中央図書館	7
和泉シティプラザ（生涯学習センター）	7
三重県生涯学習センター	6
相模原市立総合学習センター	6
大阪市立中央図書館	6
板橋区立教育科学館	6
古賀市青少年総合センター	5
江別市情報図書館	5
秋田県生涯学習センター	5
静岡市視聴覚センター	5
多摩市関戸公民館	5
府中市生涯学習センター	5
北海道立生涯学習推進センター	5
名古屋市鶴舞中央図書館	5

回答者層

	10代	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代以上	(人)
男	5	52	97	165	125	88	17	3	3
女	1	47	69	56	47	11	0	0	0
NA	0	1	1	0	2	1	0	0	0
計	6	100	167	221	174	100	17	3	



2. 大学独自収録について

平成13年度より、大学独自収録方式による番組収録を実施した。これは、大学が主体となった収録体制により、低コストで効果的な講座を提供することをねらいとしたものである。ここでは、本年度独自収録を行った19大学の事例を紹介する。

1. 岩手大学

『啄木の魅力、賢治の魅力』（4講義）

10～12月にかけて、学内や学外にて、7回の撮影を行った。11月から撮影分ビデオテープのカット繋ぎ、12月から編集作業に入り、1月に修正作業が完了した。この事業により番組制作のノウハウを学ぶことができた。今後の課題として、撮影・編集等の要員の養成等について検討したい。

2. 東北大学

『IT遠隔教育デザイン論』（4講義）

9月に収録・編集を行った。新設のISTUスタジオ設備を用いて、一貫したテレビ放送用コンテンツ作りを市内のプロの技術指導を受けながら行った。

3. 新潟大学

『分かりやすい腎臓病』（4講義）

9月に、本学のMINCS室で、収録・編集を行った。収録、編集ともに順調に行われた。今後の課題として、より多くの方に見ていただくしくみが必要であること等があげられる。

4. 長岡技術科学大学

『ビジネスモデルと町おこし』（4講義）

8月に、大学内外にて、取材・収録・撮影を行った。音声・照明等に関し、技術的な面について、長岡市及び近隣有識者の支援や助言により、製作作業を進めることができた。今後の課題として、講義収録や編集作業に関し、講師やスタッフの技術的、時間的な負担が多いため、独自収録の技術向上、および収録・編集機器の充実等があげられる。

5. 京都大学

『環境保全にはたす農業の役割』（4講義）

協議会を、講師、編集スタッフの教員、協力農家で構成し、企画・収録・放送を大学教員、学生による補助により実施した。10～11月にかけて撮影を行った。

6. 岡山大学

『海辺の小さな生き物たち』（4講義）

10月に、大学内の施設を利用して、収録を行った。撮影、編集機材及びスタッフは学外から調達した。今後の課題として、学内に撮影や編集機材を整備すること、スタッフの育成等があげられる。

7. 徳島大学

『ウェブサイトデザイン』（4講義）

徳島大学大学開放実践センター教官を主たる構成員として、協議会を構成。12～1月に収録・編集、チャット受講者の事前交流を行った。

8. 愛媛大学

『野外調査が解明する愛媛の地域文化』（2講義）

10月に、大学学内で収録を行った。講義収録と編集作業は、技術面、設備面、並びにスタッフの面で、専門の業者に依存した。そのため、限りある予算の中では、より良い番組作りには限界があった。愛媛V S A T局から発信を行った。

9. 八戸大学

『まちをつくり、育て、みがくー地方都市の挑戦ー』（4講義）

9月の2日間にわたり、八戸大学総合研究所市内オフィスのリカレントルームにおいて、収録を行った。11月に青森県総合学校教育センター（V S A T局）から発信した。収録前に講師との打ち合わせ、担当者間での事前計画を綿密に行った。学生に補助をさせることによって、マルチメディア技術の習得実践の場となり、教育的効果も得られた。今後の課題として、収録時の講師の背景に工夫が必要であったこと等があげられる。

10. 常磐大学

『今、求められる「犯罪被害者」への理解と支援』（3講義）

10月の常磐大学生涯学習センターが主催する公開講座を収録し、エル・ネット「オープンカレッジ」とした。収録は公開収録の形態で進められ、講師は収録後の放送も意識しながら、講義を展開した。11～1月にかけて、本学職員（AVエンジニア）と学生アルバイトで、番組を編集した。収録や編集を、本学のスタッフや設備で行ったため、低コストで簡便に行うことができた。

11. 上智大学

『現代福祉の視点ー少子高齢化社会、地域、障害のアンクルから』（3講義）

7月、8月の2回の事前打合せを経て、9月の3日間に収録を行った。11月に編集作業を終了した。TVセンターでの収録により、クオリティーの高い作品にできあがった。

12. 創価大学

『学問と人生』（4講義）

8月に、本学の夏季大会講座の一部講座を学内にて収録・編集した。収録に関しては、学外の専門会社のスタッフに依頼したため、有償となった。映像、音響ともに高水準のできばえであった。通信教育部の学生には、受講とレポート作成を単位認定した。今後の課題として、双方向性を高めるための工夫等があげられる。

13. 女子美術大学

『絵画・デザイン制作の理論と実際（初級）』（4講義）

9～11月にかけて、収録・編集を行った。

14. 佛教大学

『京都と暮らしとまち—京都市らしさを求めて—』（4講義）

7～12月にかけて、講義の映像収録を京都市内にて行った。12月に講義収録、11～1月にかけて編集を行う。作業は、カリキュラムデザイナーの支援を受けながら、すべて、本学の教職員で行った。今後の課題として、技術習得のための人材育成や、教材映像制作への全学的な支援体制の整備等があげられる。

15. 山野美容芸術短期大学

『高齢社会を活性化する美容福祉』（4講義）

学外の専門プロダクションに依頼し、9月に撮影収録、10月に編集し完成させた。

16. 久留米信愛女学院大学

『地域で担う子育て』（4講義）

9月に、本学において開催される公開講座を収録した。10月に編集作業を行い、この段階で、公開講座では述べきれなかった点を補足説明し、学習者の理解を深めるように配慮した。11月に、テープを完成させた。

17. 静岡・常葉学園大学

『スローライフのまちづくり—生涯学習のまち・掛川の新たな展開』（2講義）

11～12月にかけて、自治体との共同研究事業を基にした講座を収録した。1月に、静岡県総合教育センター（VSAT局）より配信し、宮崎県都城市コミュニティセンターとテレビ会議システムで結び、リアルタイムでの質疑応答を含めた公開講座を実施した。今後の課題として、番組収録やライブ放送の際に対応できる制作スタッフ、サポート組織の育成等があげられる。

18. 琉球大学・島根大学

『海流の文化を探る－琉球から出雲へ』（4講義）

11月の「まなびピア沖縄2003」開催時に、ライブによるプレ講義を全国に発信した。12月に独自収録し、1月に編集、完成させた。

19. 名古屋産業大学・名古屋経営短期大学

『カラーセラピーの世界をのぞいてみよう!』（4講義）

10月に収録・編集を行った。本講座の諸事業を、担当講師、専門家の収録スタッフ、学生スタッフで実施した。今後の課題として、学生スタッフの関与度を、さらに大きくする必要がありこと等があげられる。

3. 双方向質疑等の事例

遠隔講義におけるライブ放送や双方向質疑は、学習者の学習意欲向上や、学習内容の理解を促進するために、重要なものとして位置付けられている。双方向質疑を実施するためには、エル・ネットの衛星通信に加えて、他のシステムを組み合わせることも必要となる。そのシステムには、下表のように多様な手段があり、それぞれ特色のある講座番組が実施されてきた。

通信手段		使用システム・機器	使用目的
公衆回線	地上系	テレビ電話テレビ会議システム (フェニックス・ISDN)	双方向質疑
		電話	双方向質疑 質問送信
		ファックス	質問送信 (主に受信施設からの送信手段)
	地上系・無線系	通信機能付き電子情報ボード	双方向質疑
	無線系	携帯電話 (通話)	質問送信
		テレビ電話機能付携帯電話	双方向質疑
インターネット		テレビ会議システム	双方向質疑
		メール機能付き携帯電話 (メール)	双方向質疑 質問送信
		デジタルカメラ付き携帯電話 (画像送信)	画像送信
		講座独自のホームページを構築してのチャット・掲示板	双方向質疑
衛星		V S A T局	双方向質疑
		車載局 (衛星中継車)	双方向質疑

さらに、放送は、以下のように「ライブ放送」、「録画放送」、「録画放送+ライブ放送」の形態が考えられる。

- ・「ライブ放送」：上記システムを使用して各会場を結び、リアルタイムの双方向質疑を取り入れた講座を実施する。
- ・「録画放送」：上記システムを使用して各会場を結び、双方向質疑を取り入れた講座を実施し、その講座番組を収録して放送する。
- ・「録画放送+ライブ放送」：収録しておいた講座番組を放送し、その後ライブ放送に切り替えて、上記システムを使って双方向質疑を実施する。または、収録しておいた講座番組の放送中に、上記システムを使って双方向質疑を実施する。

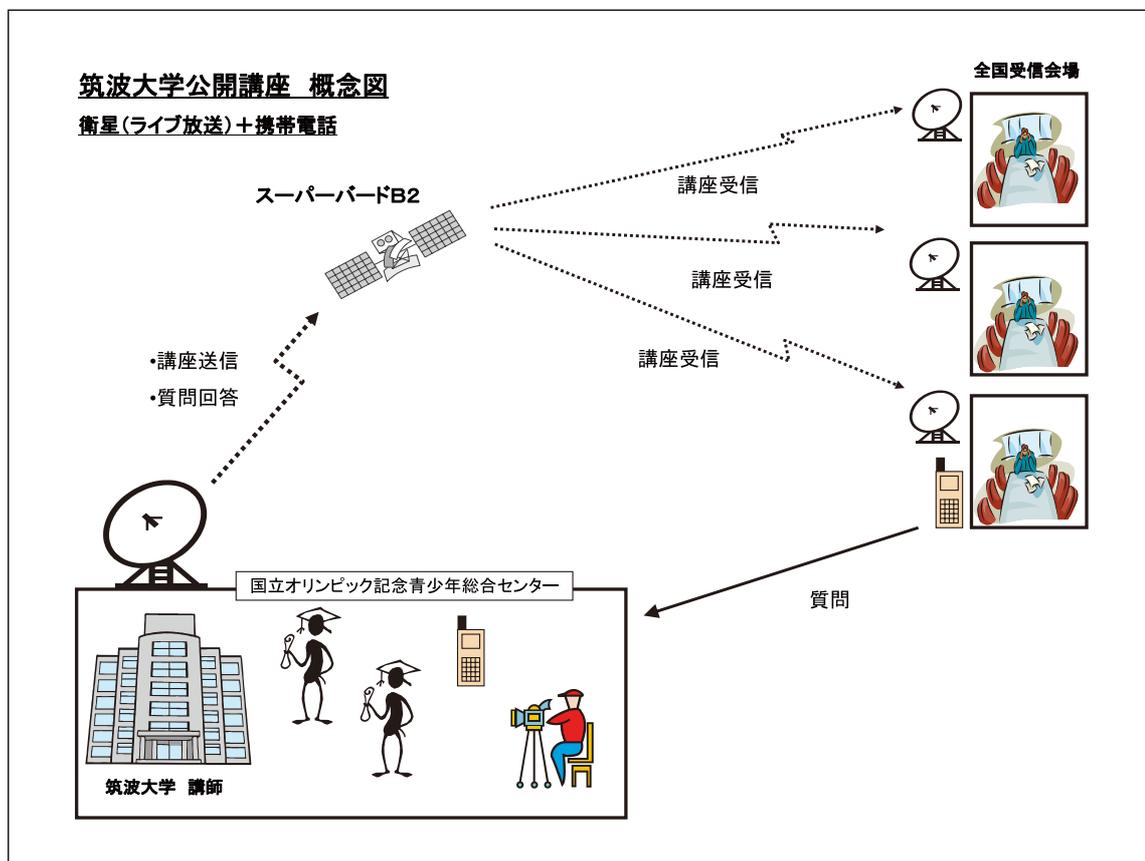
今年度も、エル・ネット「オープンカレッジ」では、衛星通信に加え、他のシステムを組み合わせることによって、ライブ放送や双方向質疑を実施した講義が行われた。今年度実施した中では、特筆すべきものとして、衛星通信とテレビ電話機能付携帯電話、あるいはインターネットによるテレビ会議システムとの組み合わせにより実施した双方向質疑が挙げられる。受講会場からのフル動画による質疑応答は、V S A T局間以外ではI S D N回線を事前に設定しなくてはならないなど、今までは簡単に実施できるものではなかった。技術的問題が依然残っているとはいえ、テレビ電話機能付携帯電話とインターネットの2つは、将来の簡便な双方向質疑のツールとなり得ることを予見させるものがある。

以下に、双方向質疑の事例を紹介する。

(1) 衛星（ライブ放送）＋携帯電話

筑波大学／

筑波大学『情報とのつきあい方ー I T時代のメディアリテラシー』



【概要】

筑波大学講座『情報とのつきあい方ー I T時代のメディアリテラシー』（全4回）を、①10月11日（土）、②③10月18日（土）、④10月25日（土）に放送した。何れも協議会委託収録方式の東京収録型で実施し、第1回～第3回は録画放送で、第4回はライブ放送で実施した。

【方法】

第1回は国立オリンピック記念青少年総合センターから、第2回及び第3回は国立科学博物館からそれぞれ録画放送された。

第4回は、国立オリンピック記念青少年総合センターから3名の講師によるライブの講義が行われ、講義中に携帯電話番号をスーパーで一般に告知し、不特定の受講生より質問を受付けた。

【講義の進め方】

- ①「メディアリテラシー入門」（掛谷英紀／筑波大学講師）／10月11日（土）
 - ・講義（掛谷講師）録画放送：112分
- ②「知識・経験とリスク認知／医療情報とメディア」（遠藤靖典／筑波大学講師、山海嘉之／筑波大学教授）／10月18日（土）
 - ・講義（遠藤講師、山海講師）録画放送：109分
- ③「自然災害発災時の報道問題／マスメディアの未来」（庄司学／筑波大学講師、掛谷英紀／筑波大学講師）／10月18日（土）
 - ・講義（庄司講師、掛谷講師）録画放送：114分
- ④「メディアリテラシーを考える」（掛谷英紀／筑波大学講師、山海嘉之／筑波大学教授、庄司学／筑波大学講師）／10月25日（土）
 - ・講義（掛谷講師、山海講師、庄司講師）ライブ放送：約80分
 - ・質疑応答：約20分

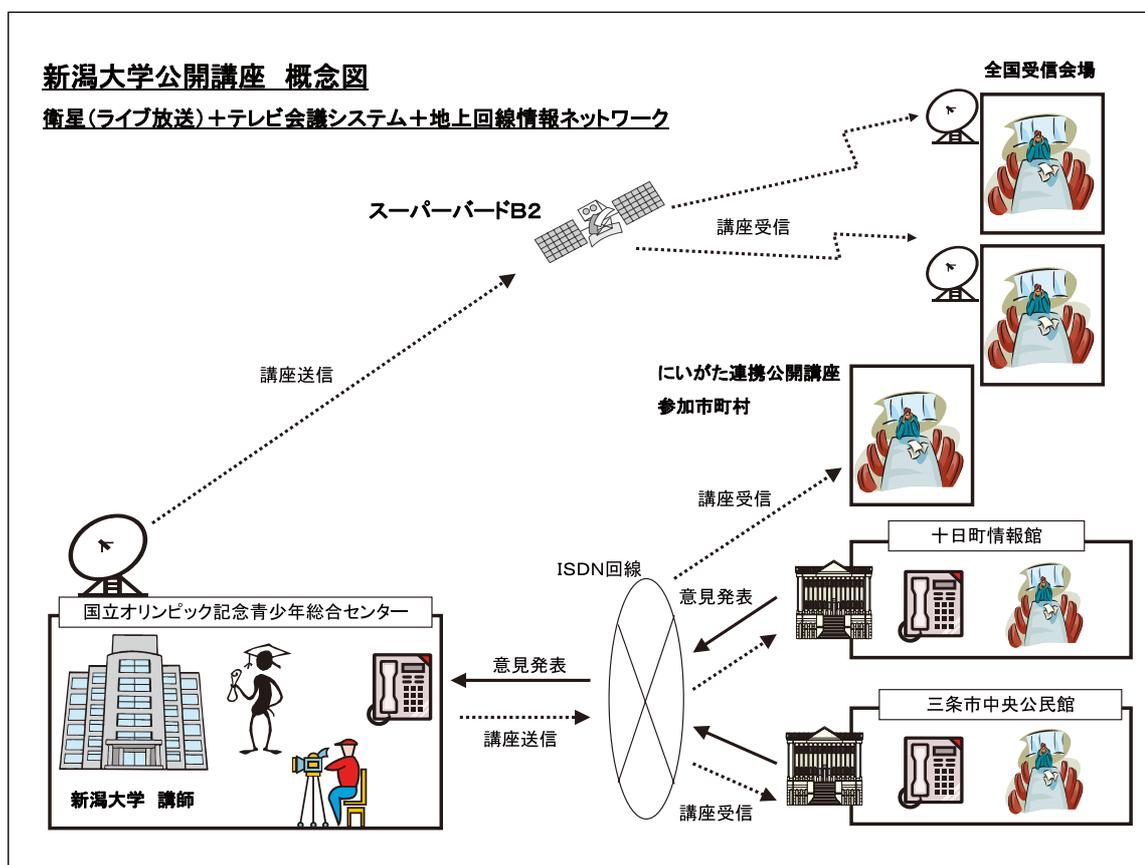
【課題】

技術系の研究者の中には、技術情報が正しく伝わっていないと感じている人も多く、積極的に自身の言葉で情報発信を行いたいという希望者が多い。マスコミに取上げられる場合、原子力問題や住基ネット、ダムなどマイナスのイメージで報道されることが多い。

今回も、インターネットだけでなく、いろいろなメディアで情報発信したいという内部動機からエル・ネットに参加したが、受講者の反応が必要であり、第4回の講義では電話による質疑応答を企画した。講義中に電話番号を告知したが、質問者はわずか1名に留まった。受け手側からの反響なりレスポンスなりがある程度見えてこない、講師の側も参加者が増えない。受講者を増やすことが必要であるが、地方のニーズ・要望があれば、そこへ出向いてそこから放送することも考えられる。

(2) 衛星（ライブ放送）＋テレビ会議システム＋地上回線情報ネットワーク

新潟県立生涯学習推進センター／
新潟大学『「にいがた連携公開講座」－エル・ネット特別講座』
「新潟県の地場産業」



【概要】

10月25日（土）、新潟大学講座『「にいがた連携公開講座」－エル・ネット特別講座』
「新潟県の地場産業」（原利昭／新潟大学教授）が、新潟県立生涯学習推進センターが中心になって実施された。

この講座は、多地点接続のテレビ会議システムによる地域連携講座「にいがた連携公開講座」の中に、エル・ネット特別講座として組み込んだ形で実施された。

【方法】

新潟県には、エル・ネットのV S A T局が設置されていないため、以下の方法で送受信を行った。

- ①講師が講義を行っている国立オリンピック記念青少年総合センター（東京）からエル・ネットでアップリンクし、放送した。
- ②国立オリンピック記念青少年総合センターと、三条会場（三条市中央公民館／三条

市)及び十日町会場(十日町情報館/十日町市)とは、ISDN回線によるテレビ会議システムで結んだ。三条会場と十日町会場からは、それぞれ受講生の意見発表が行われ、エル・ネットの中でその模様が放送された。(両会場には受信設備がないため、テレビ会議システムで受講した)

【講義の進め方】

- ・講義(国立オリンピック記念青少年総合センター/原講師):60分
- ・意見発表(三条会場/意見発表者):15分
(十日町会場/意見発表者):15分
- ・補足講義(国立オリンピック記念青少年総合センター/原講師が2人の意見発表を受けて補足講義を行う)8分

【課題】

・システムについて

事前に予想できたことではあるが、ISDN回線を使用したテレビ電話の映像と音声では荒さが目立ち、改善が必要である。受講者アンケートでも、そのような意見や感想が多かった。

また、県内にVSAT局がない状況でどのように講座を実施し、それをエル・ネットで全国に送信できるかということが、重要なテーマであった。

・エル・ネットの活用について

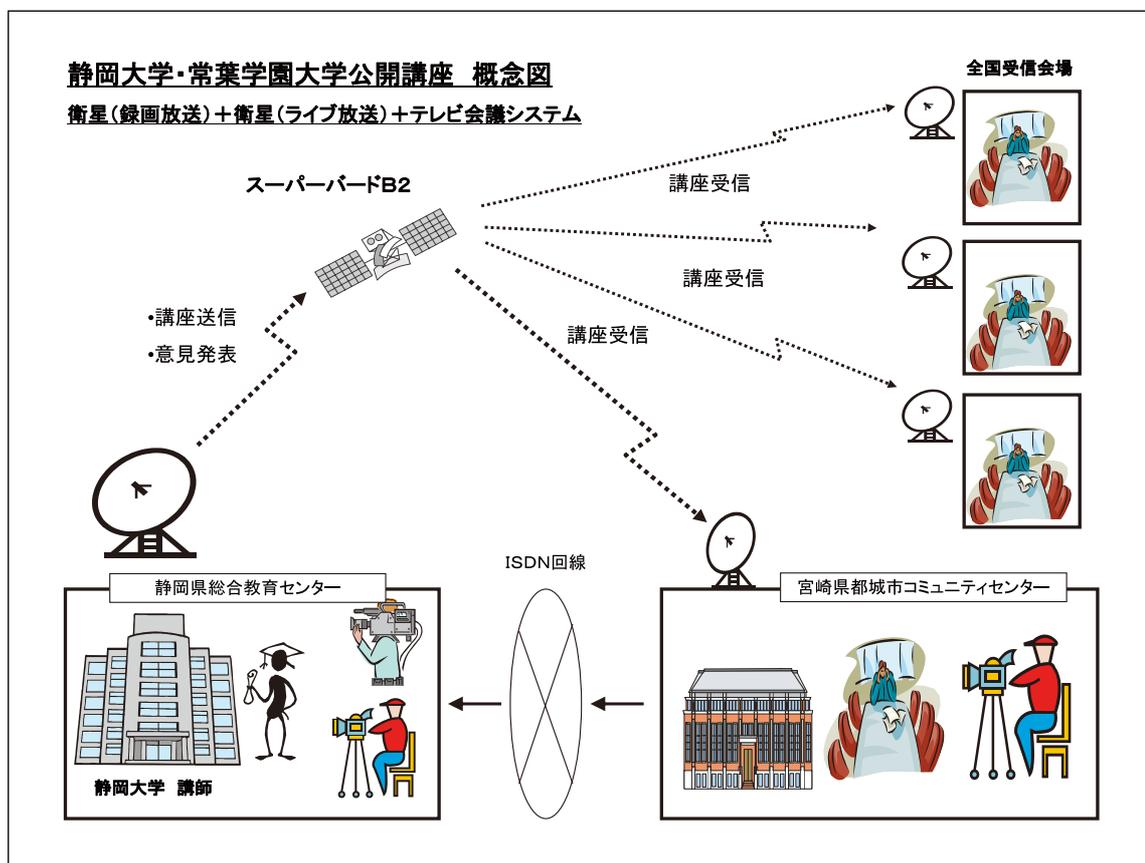
チラシを作成しエル・ネット受信施設や関係機関等に送付したが、「ラ・ラ・ネット」(新潟県生涯学習情報提供システム)を生かし、インターネット上でも積極的に広報できたのがよかった。

エル・ネット「オープンカレッジ」について知っている県民がまだ少ないことから、県民への周知の方法が課題である。

また、「オープンカレッジ」の講座を当県教育委員会の事業の「いきいき県民カレッジ」の一部として登録し運用することで、講座の活用を図ることも今後の課題である。

(3) 衛星（録画放送）＋衛星（ライブ放送）＋テレビ会議システム

静岡大学生涯学習教育研究センター／
静岡大学・常葉学園大学『スローライフのまちづくりー
生涯学習のまち・掛川の新たな展開』



【概要】

静岡大学・常葉学園大学講座『スローライフのまちづくりー生涯学習のまち・掛川の新たな展開』（全2回）が、①1月24日（土）、②1月31日（土）に放送された。

この2つの講座は、大学で独自収録し、エル・ネット「オープンカレッジ」放送当日に、その録画を放送した。第2回目の講義の放送後、ライブによるパネルディスカッションが実施された。

【方法】

第1回目は録画放送のみ実施したが、第2回目は録画番組の放送終了後（1月31日／16：05～16：50）に、ライブ放送で実施した。静岡県総合教育センター（静岡V S A T局）にいるパネリスト（司会：静岡大学 阿部助教授）と、宮崎県都城市コミュニティセンターにいるパネリスト（司会：宮崎大学 原助教授）との間で、双方向の意見交換が行われた。宮崎会場からの発信はI S D N回線を利用したテレビ会議システムで静岡会場に

送られ、その模様がエル・ネットで放送された。

【講義の進め方】

①「スローライフのまちづくり」「スローペースでひろがる学び」／1月24日（土）：録画放送

②「スローフードがめざすもの」「スローエイジングという生き方」／1月31日（土）：録画放送の後、10分間の休憩をはさみ、約45分間のライブ放送を行った。

静岡会場（静岡県総合教育センター）をメイン会場に、司会、パネリスト5名が待機し、サブ会場の宮崎会場（都城市コミュニティセンター）にいる司会、パネリスト2名との間で、司会者の進行によりパネルディスカッションを行った。

【課題】

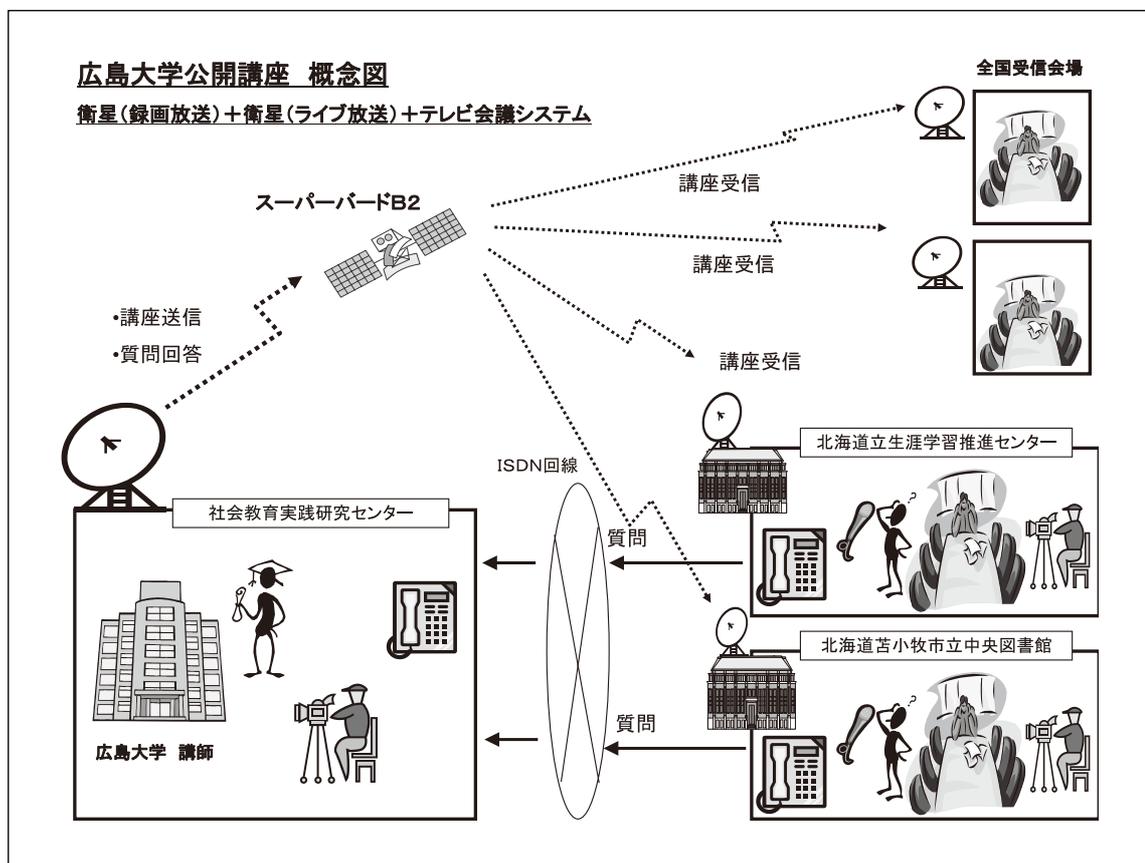
講義の録画部分は、事前に大学独自収録により収録された。ただ、撮影中の機器トラブルにより、映像・音声にノイズがのるなどの障害が発生したが、撮り直すことができず、お詫びのスーパーを流してそのまま放送した。このため、全国の受講会場では音声が聞き取りにくいなどの問題が発生した。

双方向システムでも不慣れであったため、事前準備及び関係者間の打ち合わせが十分でなく、制作要員、撮影・音声機材の手配なども遅れ気味であった。

(4) 衛星（録画放送）＋衛星（ライブ放送）＋テレビ会議システム

北海道立生涯学習推進センター／

広島大学『「活性酸素・抗酸化剤」と寿命の関係－過酸化を防げば元気で長生き－』



【概要】

広島大学講座『「活性酸素・抗酸化剤」と寿命の関係－過酸化を防げば元気で長生き－』（全4回）（鈴木喜隆／広島大学大学院教授）が、①②12月13日（土）、③④12月20日（土）に放送された。

第1回～第3回までは録画放送として行われ、第4回は北海道の2会場とテレビ会議システムで結び、録画による講義の後、ライブで質疑応答が行われた。

【方法】

第1回及び第2回は、協議会委託収録方式で収録した講座番組を、国立オリンピック記念青少年総合センターから、同じ日に録画放送として実施した。

第3回と第4回も同日に放送され、第3回は録画放送で行い、第4回は講義を録画放送で行った後、講師がいる国立教育政策研究所 社会教育実践研究センター（東京）をメイン会場に、札幌会場（北海道立生涯学習推進センター／札幌市）と苫小牧会場（苫小牧市立中央図書館／苫小牧市）の2か所をテレビ会議システムで結び、受講生からの質問をリ

アルタイムで受付けた。この質疑応答の様子は、エル・ネットで全国に放送された。

【講義の進め方】

- ①「序論 活性酸素と病気：活性酸素とは？」／12月13日（土）
 - ・講義（鈴木講師）録画放送：110分
- ②「活性酸素はなぜ猛毒？：活性酸素と抗酸化剤」／12月13日（土）
 - ・講義（鈴木講師）録画放送：110分
- ③「活性酸素・抗酸化剤をどう見つけるか？」／12月20日（土）
 - ・講義（鈴木講師）録画放送：110分
- ④「活性酸素を役立てる！」／12月20日（土）
 - ・講義（鈴木講師）録画放送：73分
 - ・質疑応答・まとめ（ライブ放送）：約30分

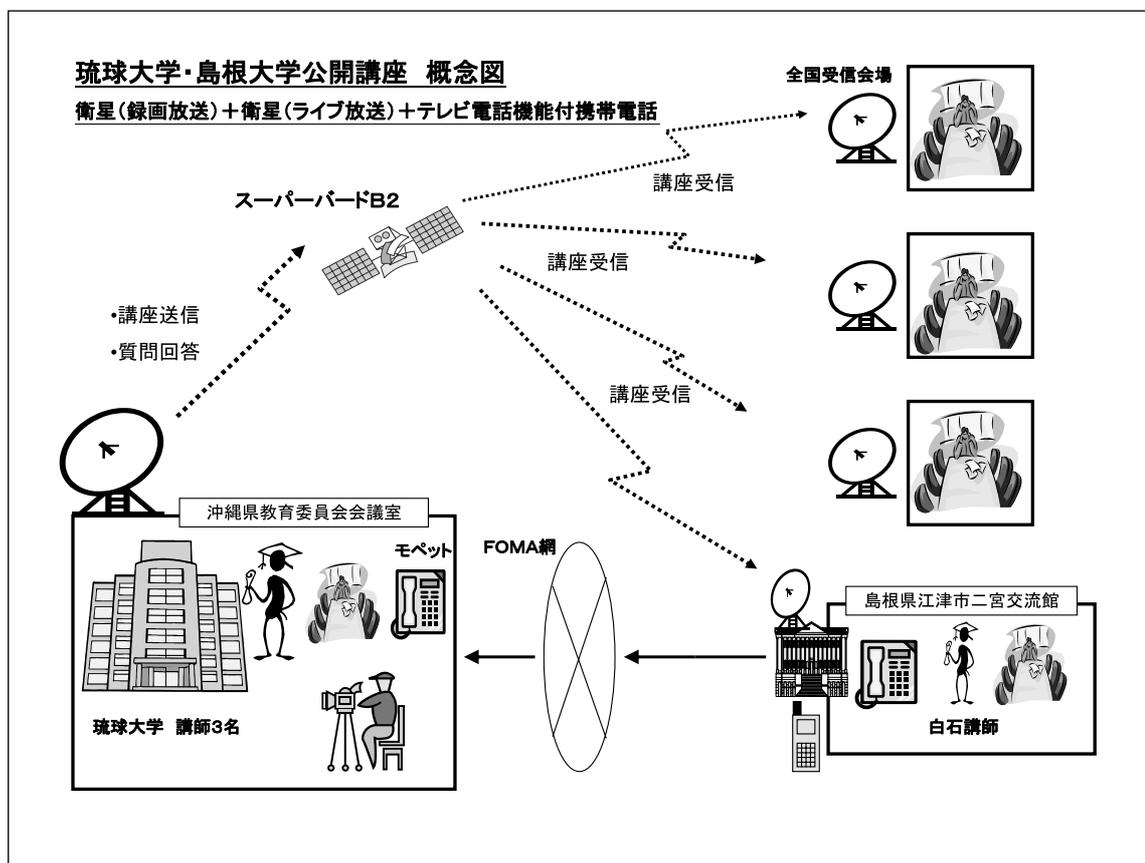
【課題】

第4回の中継は特に問題はなかった。北海道立生涯学習推進センターは「道民カレッジ」を運営しており、札幌会場はその登録生270名にダイレクトメールを送り、約80名の参加があり、盛況であった。

番組を見た受講生に対するヒアリング調査では、概ね好意的であったが、配付したテキストの文字が小さい、テキストに掲載されている資料と画面に出ている資料が違うなどの指摘があった。また、会場ではテキストとは別に、主催者がその補足資料として分かり易いビタミンの一覧表を1枚配付しており、受講生から好評であった。

(5) 衛星（録画放送）＋衛星（ライブ放送）＋テレビ電話機能付携帯電話

琉球大学生涯学習教育研究センター・島根大学生涯学習教育研究センター／
琉球大学・島根大学『海流の文化を探る－琉球から出雲へー』



【概要】

琉球大学・島根大学講座『海流の文化を探る－琉球から出雲へー』（全4回、他にプレ講義1回）が、（プレ講義）11月30日（日）、①②2月21日（土）、③④2月28日（土）に放送された。講座は、第1回～第3回は琉球大学が独自収録した録画番組を、沖縄県教育委員会（沖縄V S A T局）から発信し、プレ講義及び第4回は同局から講義を録画放送した後、質疑応答をライブで放送した。

【方法】

第1回～第3回は、独自収録による録画放送を行った。

プレ講義及び第4回のライブ放送については、沖縄県教育委員会会議室（V S A T局）をメイン会場として仮設スタジオを設置し、島根県江津市の二宮交流館との間でテレビ電話機能付携帯電話を利用して質疑応答を実施した。沖縄会場には琉球大学の講師3名と同校の学生が、島根会場には白石講師と受講生がおり、相互に質問を出し合って、各講師が2問ずつ回答した。（プレ講義の場合の受信会場は、沖縄県宜野湾市立体育館のまなびピ

ア会場及び島根県江津市二宮交流館の2か所であった)

【講義の進め方】

(プレ講義)「海からみた琉球史・序章」(豊見山和行/琉球大学助教授)/11月30日(日)

- ・講義(豊見山講師)録画放送:30分
- ・質疑応答とまとめ(司会は加藤幹夫氏(琉球大学教授)):30分

①「海からみた琉球史Ⅰ・Ⅱ」Ⅰ海産物でつながる琉球と中国・日本 Ⅱ海上交通史の諸相からみた琉球世界(豊見山和行/琉球大学助教授)/2月21日(土)

- ・講義(豊見山講師)録画放送:110分

②「沖縄の祭りと信仰」(赤嶺政信/琉球大学教授)/2月21日(土)

- ・講義(赤嶺講師)録画放送:110分

③「沖縄の食文化」(萩尾俊章/沖縄県教育庁文化課文化財係長)/2月28日(土)

- ・講義(萩尾講師)録画放送:110分

④「出雲の祭りと民族文化」(白石昭臣/島根県古代文化センター研究員、元島根県立国際短期大学教授)

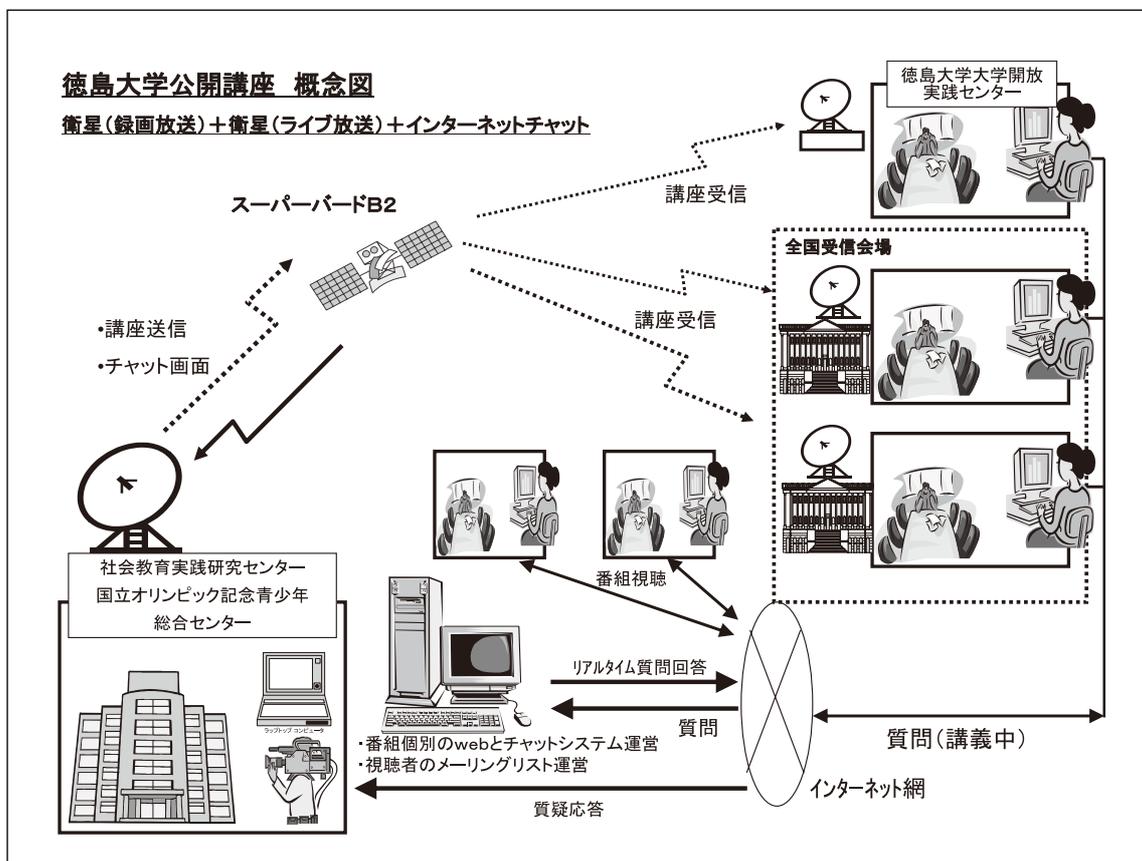
- ・講義(白石講師)録画放送:約130分
- ・質疑応答:約30分

【課題】

プレ講義及び第4回講義でのライブ放送による質疑応答で、エル・ネット「オープンカレッジ」として初めて、テレビ電話機能付携帯電話のテレビ会議機能を利用して実施した。伝送速度は56Kbpsでフル動画を送るには速度がやや遅いため、若干ブロックノイズがのる、画質が劣るなどしたが、テレビ電話機能付携帯電話では384 Kbpsに加速化され、今後も伝送速度の向上が期待される。また、サービス地域が都市部に限られ、都市部でも通話できる場所が限定されているが、将来、質疑応答ツールとして期待される。

(6) 衛星（録画放送）＋衛星（ライブ放送）＋インターネットチャット

徳島大学大学開放実践センター／
徳島大学『ウェブサイトデザイン』



【概要】

徳島大学講座『ウェブサイトデザイン』（全4回）（吉田敦也／徳島大学教授）が、①1月7日（水）、②1月14日（水）、③1月21日（水）、④1月28日（水）に放送された。

この講座は、ホームページの作り方を分かり易く解説したものであるが、講座部分を大学独自収録によりコンテンツ化し、エル・ネット「オープンカレッジ」の講座として放送した。

【方法】

エル・ネットの録画放送とともに、インターネット上でのストリーミング配信を実施し、放送時にはインターネットチャットを用いたリアルタイム質疑応答、並びに受講者間交流が行われた。講座は、徳島大学大学開放実践センターにおいて開講された。

【講義の進め方】

- ①「Webの理念／Webの役割」／1月7日（水）

- ・講義（吉田講師）録画放送：30分
- ・質疑応答（チャットを使った質疑応答をライブ放送で実施）：15分
- ・講義（吉田講師）録画放送：30分
- ・質疑応答（チャットを使った質疑応答をライブ放送で実施）：15分
- ②「Web制作の基礎／HTMLによる表現」／1月14日（水）
 - ・講義（吉田講師）録画放送：48分
 - ・質疑応答（チャットを使った質疑応答をライブ放送で実施）：7分
 - ・講義（吉田講師）録画放送：37分
 - ・質疑応答（チャットを使った質疑応答をライブ放送で実施）：8分
- ③「魅力的なWebサイトづくり／使いやすいWebサイトづくり」／1月21日（水）
 - ・講義（吉田講師）録画放送：37分
 - ・質疑応答（チャットを使った質疑応答をライブ放送で実施）：8分
 - ・講義（吉田講師）録画放送：45分
 - ・質疑応答（チャットを使った質疑応答をライブ放送で実施）：10分
- ④「ブロードバンド時代へ向けて／安全確保と情報管理」／1月28日（水）
 - ・講義（吉田講師）録画放送：44分
 - ・質疑応答（チャットを使った質疑応答をライブ放送で実施）：6分
 - ・講義（吉田講師）録画放送：43分
 - ・質疑応答（チャットを使った質疑応答をライブ放送で実施）：7分

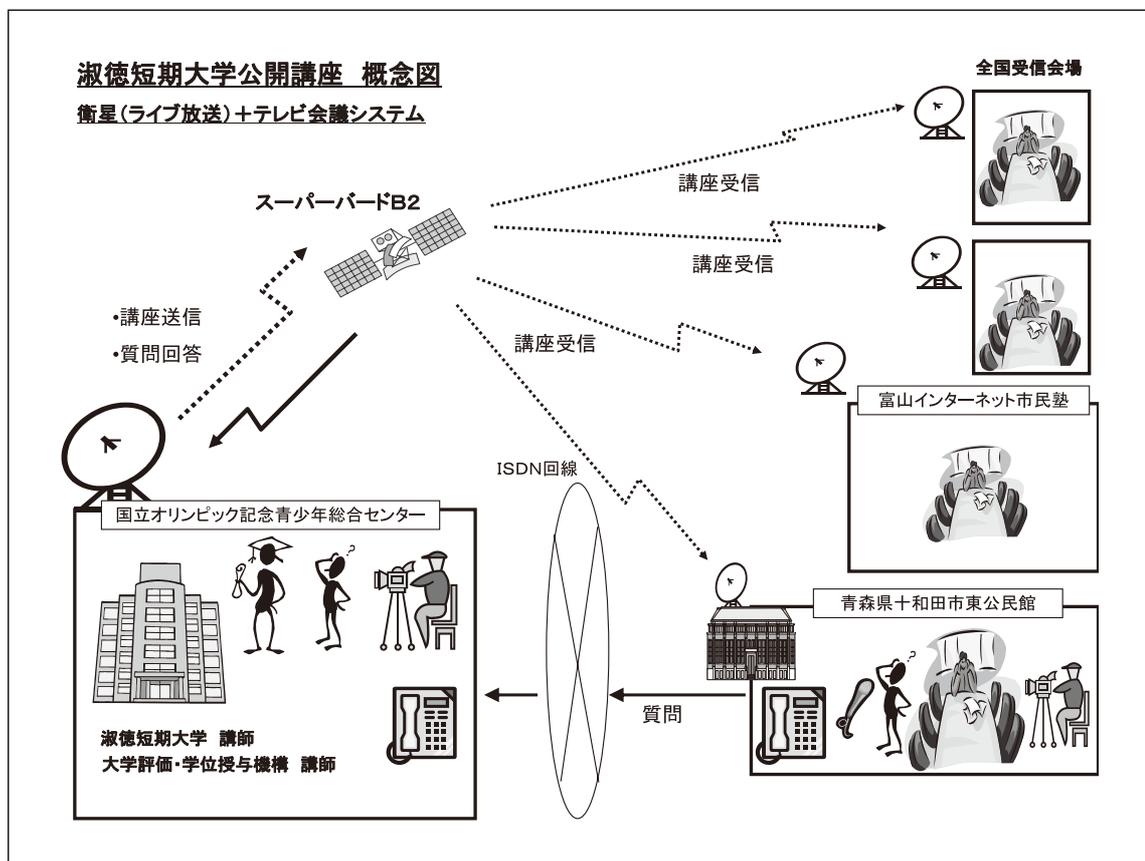
【課題】

インターネットのチャット機能を利用した双方向質疑は、全国各地の受講会場から最も簡単に参加できる方法の一つである。ただ、文字情報だけであるため、番組としては単調になりやすい。チャットの文章を読み上げるなどの工夫が必要かもしれない。

また、文字も大きくして放送したが、やや不鮮明であったりもした。特に、受講生は高齢者が多いため、判読しづらい時もあったと思われる。

(7) 衛星（ライブ放送）＋テレビ会議システム

青森県総合社会教育センター 学習情報課／
淑徳短期大学『まちづくりと学び』



【概要】

淑徳短期大学講座『まちづくりと学び』（全3回）が、①11月29日（土）（塩野敬祐／淑徳短期大学教授）、②12月6日（土）（塩野敬祐／淑徳短期大学教授）、③12月6日（土）（浅井経子／淑徳短期大学教授、山本恒夫／大学評価・学位授与機構教授）に放送された。

この講座は、協議会委託収録の東京収録型として実施され、第1回は録画放送として、第2回及び第3回は同じ日に青森県の会場とテレビ会議システムで結び、ライブでの講義と質疑応答が行われた。

【方法】

第1回は録画放送であったが、第2回及び第3回は国立オリンピック記念青少年総合センター（東京）をメイン会場に、青森県の十和田会場（十和田市／十和田市東公民館）とテレビ会議システムで結び、ライブによる講義15～25分と質疑応答10分を繰り返し実施した。

尚、リアルタイムでの質疑応答には参加しなかったが、受講会場として、富山インター

ネット市民塾が参加した。

【講義の進め方】

- ①「大人の学びと子どもの学びをつなぐ」／11月29日（土）
 - ・講義（塩野講師）録画放送：110分
- ②「ボランティア・市民活動と学習のコーディネート論」／12月6日（土）
 - ・講義（塩野講師）ライブ放送：25分
 - ・質疑応答（テレビ会議システムによるライブ放送）：10分
 - ・講義（塩野講師）ライブ放送：20分
 - ・質疑応答（テレビ会議システムによるライブ放送）：10分
 - ・講義（塩野講師）ライブ放送：20分
 - ・質疑応答（テレビ会議システムによるライブ放送）：10分
- ③「地域に生き、未来を拓く生涯学習」／12月6日（土）
 - ・講義（浅井講師、山本講師）ライブ放送：15分
 - ・質疑応答（テレビ会議システムによるライブ放送）：10分
 - ・講義（浅井講師、山本講師）ライブ放送：15分
 - ・質疑応答（テレビ会議システムによるライブ放送）：10分
 - ・講義（浅井講師、山本講師）ライブ放送：20分
 - ・質疑応答（テレビ会議システムによるライブ放送）：10分

【課題】

テスト伝送時に十和田会場の一部機材の変更をお願いしたが、青森県側の事前の準備に問題はなく、双方向質疑もスムーズに行われた。ただ、今回のメイン会場である国立オリンピック記念青少年総合センターのようにISDN回線が常設されている所はよいが、特に受信会場では毎回、事前にISDN回線を設定しておく必要がある。会場間に講義の都度ISDN回線を設定することなく、より簡便に双方向質疑が行えるシステムの開発が待たれる。

